



—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

ヨルダン：ヌスール首相による施政方針

(15日付現地各紙)

## 1. ヌスール首相による施政方針の発表

14日、ヌスール首相は、下院議会にて施政方針を発表した。今後のプロセスとして、16日以降に下院議会で、各議員（持ち時間15分間）、各政治ブロック（持ち時間20分）による、ヌスール内閣に対する質疑が行われる。

## 2. 施政方針の概要

### (1) 経済政策について

ヨルダンの公的債務は166億JD（ヨルダン・ディーナール）に上り、GDPの75%に相当する額となっている。政府は財政赤字を削減すべく、長期的な政策を策定する予定であり、また、厳しい財政状況に伴う様々な課題を解決すべく、厳しい決断を下さざるを得ない。

### (2) 政治改革について

政府は引き続き、政治改革路線を続行する考えであり、国民のさらなる議会政治への参画を促すべく、選挙法および政党法の改正案を提示する。ヨルダンの政治改革の取り組みは成果を上げており、中東地域における民主化の一つのモデルとなると考える。国民の一致団結こそがヨルダンの基盤であり、全てのヨルダン国民の平等の実現に向けて尽力する。

### (3) 議院内閣制について

現内閣の組閣は、下院議会の政治ブロックとの協議により行われたものであり、議院内閣制の実現に向けた重要なプロセスであった。下院議員の閣僚への選出や今後の国政運営について、政府と下院議会との間で合意が成立するためには、克服すべき諸問題がある。現内閣は閣僚18名と少人数の体制となっているが、年内には下院議員から閣僚を指名したいと考えている。

公正かつ透明性を確保した選挙の実施が内政改革の前提であり、同選挙により選出された議員が政府を選ぶ権利を有するとの認識である。